個別調査分析 2
サイバーセキュリティ領域

Project Manager
手塚悟 慶應義塾大学 教授

Project Member
甲斐 賢 政策研究院 リサーチ・フェロー
原澤克嘉 政策研究院 リサーチ・フェロー
近藤賢郎 政策研究院 リサーチ・フェロー

目次

第１章 サイバー防衛の日米の比較

サイバー領域では、日本が海外に比べて出遅れているサイバー脅威インテリジェンスを中心に、深堀調査と幅広調査を行った。本章では、それらの調査および比較の結果を示す。

第１節 日本を取り巻く背景

2022 年 2 月に開始したウクライナ軍事進攻では、ロシアは重要インフラのネットワークを攻撃し（図 1-1-a）、偽情報を流した（図 1-1-b）。ウクライナのサイバー防衛隊は、国際的な支援を受けて、攻撃を撃退することに成功した。ただし、日本のサイバー防衛隊は関与していないのが現状である。

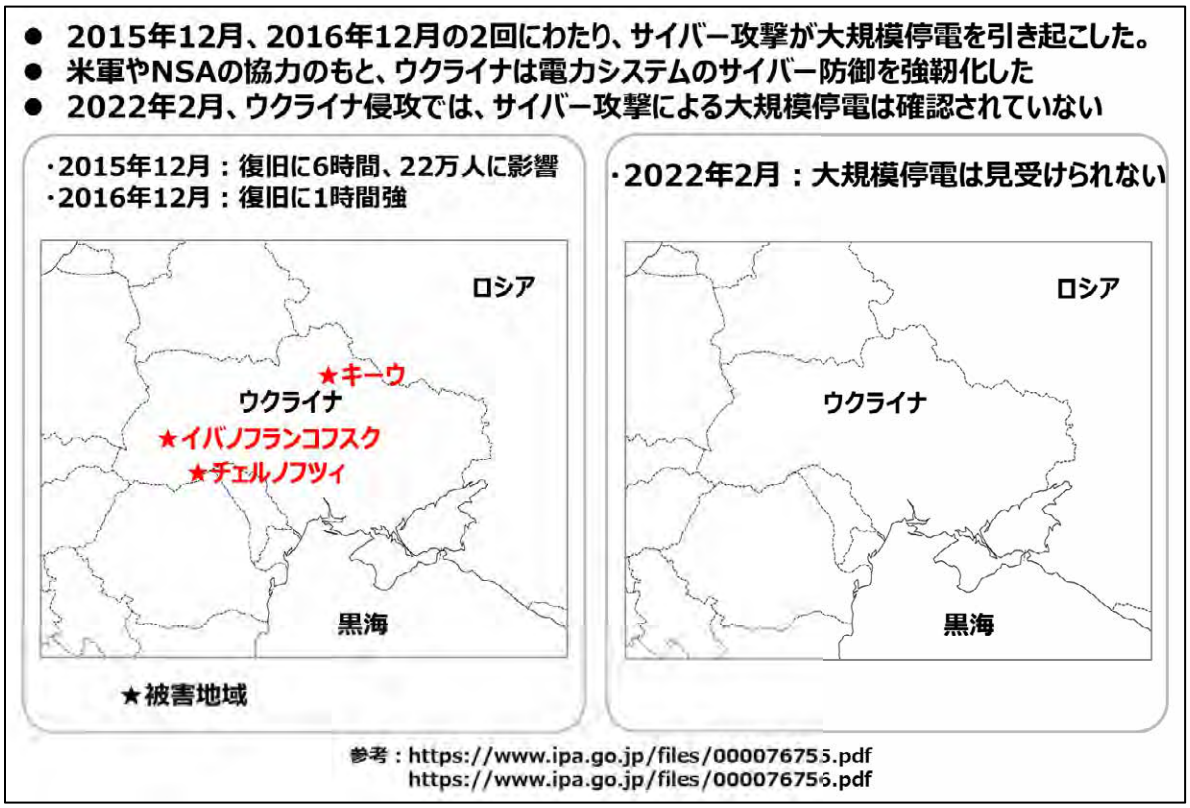

図 1-1-a ロシアによるウクライナ重要インフラへのネットワーク攻撃

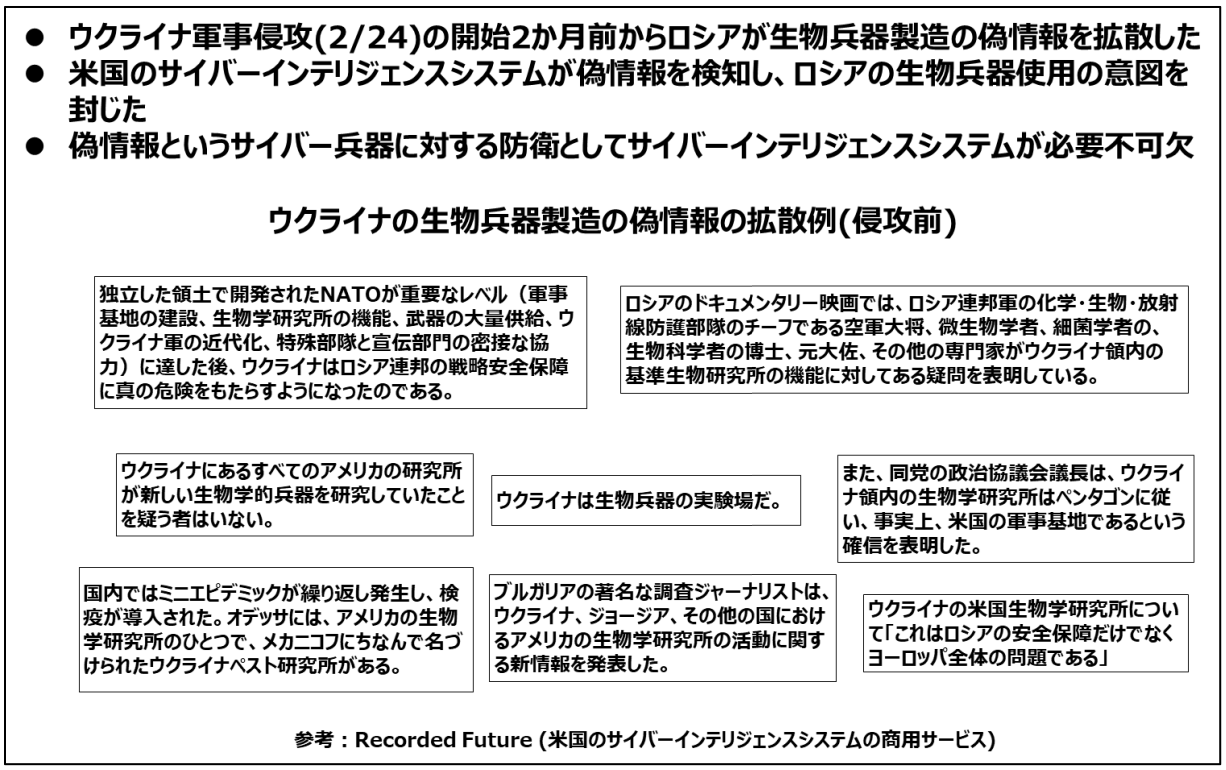

図 1-1-b ロシアによる偽情報の流布

台湾海峡の平和と安定への懸念が高まっている（図 1-1-c）。ただし、日本は、ウクライナや他のファイブ・アイズ諸国のような強力なサイバー防衛能力を有していない。米国や他のファイブ・アイズ諸国は、有事の際に支援できるが、サイバーセキュリティの連携は遅く、弱い。

図 1-1-c 台湾重要インフラへのネットワーク攻撃と偽情報の流布

日本は、サイバースペースにおいて自国を防衛し、米国や他のパートナーと連携するための予算、人材、法律、組織を整備する必要がある。

第２節 米国のサイバー防衛能力

米国政府におけるサイバー組織と各種委員会の全体像を図 1-2-a に示す。本図は Cyberspace Solarium Commission が策定した図であり、ホワイトハウスを頂点に、政府組織、重要インフラ、民間企業および住民や、パートナーとの連携までを含む、ビッグピクチャである。